

(様式1-2)

双葉町 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無

設置の時期:

平成27年8月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費(注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)	
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度				
1	(3) - 21 - 1 -	個人帳量計校正事業	避難している全町 民	町	双葉町	直接	(15,919) 0	(15,919) 0		(7,917)	(8,002)					31,924	26 ~ 29	
2	(3) - 21 - 2 -	尿による内部被ばく検査事業	避難している全町 民	町	双葉町	直接	(34,234) 0	(34,234) 0		(12,934)	(21,900)					78,034	26 ~ 29	
3	(3) - 21 - 3 -	甲状腺検査事業	40歳未満の全町 民	町	双葉町	直接	(8,572) 0	(8,572) 0		(2,711)	(3,861)					14,294	26 ~ 29	
4	(3) - 21 - 4 -	内部被ばく検査機器等保守点検 事業	双葉町いわき事務 所 双葉町埼玉支所	町	双葉町	直接	(2,757) 0	(2,757) 0		(1,382)	(1,395)					5,547	26 ~ 29	
5	(2) - 17 - 1 -	住民一時滞在施設戸廻り事業	双葉町コミュニティ センター	町	双葉町	直接	(0) 15,490	(0) 15,490			15,490					15,490	27 ~ 27	
6	- - -						(0) 0	(0) 0									~	
合 計							(59,482) 15,490	(59,482) 15,490	(0) 0	(24,324) 0	(35,158) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち市町村交付分)							(59,482) <74,872>	(59,482) <74,872>	(0) <0>	(24,324) <24,324>	(35,158) <50,848>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>			
(うち県交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち地方公共団体 の組合交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち基幹事業)							(59,482) 15,490	(59,482) 15,490	(0) 0	(24,324) 0	(35,158) 15,490	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち効果促進事業 等)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			

県名	福島県	担当部署名(注7)	復興推進課	担当者氏名(注7)	米山 浩介、橋本 靖治
市町村名(注7)	双葉町	電話番号(注7)	0246-84-5203	メールアドレス(注7)	yoneyama-haruaki@town.futaba.fukushima.jp
地方公共団体の組合名(注7)					yasuharu-h@town.futaba.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。